

〈書 評〉

清水嘉治 著

『改革の経済思想』

——J.A.ホブスン研究序説——』

(白桃書房 1998年3月)

藤 井 透

19世紀末から20世紀初めにかけての世紀転換期イギリスの代表的な社会・政治思想は、1970年代以降、新自由主義にこそ求められると評価され、今日に至っている。「異端の経済学者」としてこれまで知られてきた、J.A.ホブスン(1858-1940)は、研究史の展開過程で、今日では代表的な新自由主義者として位置づけられている。とりわけ、かれの没後50年(1990年)前後から、経済学に限らずさまざまな角度から再評価を受け、「総合社会科学者」としてのホブスン像が描かれつつあるのが研究史の現状であるといえよう。

本書は、ホブスンの社会、経済思想に焦点を当てたわが国ではじめてのホブスン研究の著作である。筆者は、1950年代後半から70年代前半までにかれに関する論稿をいくつか発表されてきたが、このたびあらたに書き下ろした論稿と合わせて本書を上梓された。まず、ホブスンに関するわが国初のモノグラフを公刊された筆者に、敬意を表したい。本書末尾の60頁以上にわたる「補」の「J.A.ホブスン著作目録」、「外国におけるJ.A.ホブスンに関する研究文献目録」は、おそらく内外を通じてもっとも詳細なビブリオグラフィのひとつではないかと思われる。後進の研究者にとって、非常に有益な情報を提供された筆者に感謝すべきであろう。しかしながら、結論をあらかじめ言う、わたしは筆者が描いたホブスン像に基本的に賛成できない。以下、この点を紙数の許すかぎり、明らかにしたいと思う。

わたしは本書を通読する際、きわめて多くの苦痛や困難を経験した。それは、本書の中に多数の「自家撞着」があるからである。たとえば、ホブスは19世紀末のイ

ギリスの貧困の状態について、C. ブースらの「イーストエンドの労働者階級の生活状態の調査…にショックをうけたようである」(67頁、以下本書からの引用は、頁数のみを付すことにする。)と指摘されているにもかかわらず、別の箇所では「ホブソンは、すでに1891年にブースより前に、産業の発展の条件との関連で『貧困の問題』を発表している」(78頁)と論じられている。これは、読者を大いに混乱させる。正しくは、ホブソンは『貧困の問題』(1891年)で、ブースのロンドン調査や、「苦汗システムに関する上院特別委員会」(1888～1890年)等に刺激と情報を得て、当時の大きな社会問題であった「苦汗産業問題」の実態とその解決のための「処方箋」の吟味を行ったのである。したがって、前者が事実に近い。

問題が、上のような程度(?)の「自家撞着」であれば、あるいは問題とも言えないかもしれない。しかし、だれもが認めるホブソンの主著である『帝国主義論』(1902年)の理論的評価に関する「自家撞着」は、きわめて大きな問題であろう。「ホブソンの処女作『産業の生理学』[1889年]における過少消費論または過剰生産論は、直接『帝国主義論』の経済学の基盤となるものではない」(31頁)と指摘されているにもかかわらず、他の部分では「ともあれ彼の経済学の基盤が過少消費説にあり、それが『帝国主義論』の経済学を性格づけているかがわかるであろう。」(147頁)とまとめられているのである。このふたつの異なった評価を、整合的に読み取ることは、すくなくともわたしには困難である。

わたし自身は、『帝国主義論』を支えた経済理論は、『産業の生理学』で示された過少消費説に求められるとみなしているが、本書の最大の欠陥のひとつは、実はここにある。つまり本書末尾の「補」を除いても、280頁を超える著作のなかに、筆者が過少消費説を理論的に解説ないし解釈している部分がほとんどないのである。たしかに、筆者は「過剰貯蓄が生産的投資にまわらず、したがって生産の拡大、雇用吸収力の増加につながらず」(34頁)とか、同様に「過剰貯蓄が、投資にまわらず過少消費、さらには貧困を発生させる」(36頁)と、その「メカニズム」を説明している部分もあるが、これは少なくともホブソンの過少消費説の説明とはいえない。なぜなら、ホブソンの論理は、「過剰貯蓄」→「(生産的)投資」にまわらない、という理論ではなく、過剰貯蓄とは、資本の増加(＝過剰蓄積)を意味するからである。すなわち、ホブソンの過少消費説は、「生産－貯蓄＝消費」で示され、つまり過剰生産に対応する早さで消費が増大しないから、それによって生産が阻害され、結局、機械や労働力が使用されなくなる(＝失業)という論理のメカニズムをもっていた。さらにこれに関連して、別の箇所では筆者は、『産業の生理学』と『近代資本主義発展史論』(1894年)の

関係を、論証抜きで、「理論と歴史観には若干の不整合」（142 頁）を感じると指摘している。わたしは、後者の分析も『産業の生理学』で展開された過少消費説によって基礎づけられていると評価しているから、筆者の指摘にはまったく賛同できない。また、筆者は基本的にホブスンの経済学に賛同する立場に立っているが、時折「政策を具体的に示」す（95, 112 頁）べきだったと注文をつけている。しかし、そもそもホブソンは、演繹法的アプローチで対象に接近したのであり、個別の政策の制度設計には、たとえば同時代人のウェッブ夫妻ほど関心を持っていなかったのである。「望蜀の念」とは次元を異にする、ホブソンに対する筆者の無理解がここに露呈されている。さらに筆者は「プロローグ」で、「実践的課題にホブソンはどのように対応したか」を論じるにあたって「1920 年の『英国の失業保険法』が生まれた必然性を明らかにした」（IV 頁）と記されているが、ホブソンが具体的に同法にどのように関わったかなどという記述はまったくみられない。それは当然であって、そもそもホブソンが同法の成立に具体的に関与した事実はないからである。以上見てきたように、わたしは筆者がとりわけ世紀転換期のホブソンの主要な著作に、正確な理解を欠いたまま本書を公刊されたのではないかという疑問を持たざるを得ない。

『帝国主義論』の読み方という点に限ってみても、わたしは筆者にさらに異論がある。同書の第 2 編第 4 章「帝国主義と劣等民族」に関連して、筆者はホブソンを「人種差別」批判論者（58, 204 頁）と描き、かれの「学説は今日でも生きている」と高く評価されている。しかし、残念ながら、ホブソンがアングロ・ボーア戦争（1899－1902 年）を「ユダヤ人による謀略」とみなしていたことは、今日では通説となっている（木畑洋一『支配の代償』東大出版会、139 頁を見よ）。また、筆者が依拠する「帝国主義と劣等民族」章で、ホブソンは、主に熱帯地方の民族を念頭に置いて、3 つの条件が満たされれば、「劣等民族に対する干渉」は正当化され得るのだと主張していたのである。これに対して、同章では、第 3 の条件（「国際的利益を代表する何らかの組織が存在しなければならない」）が満たされていないのだから、うえの主張は正当化されない、とホブソン自身が論じているという点を根拠にして、筆者と同様の主張をする論者もたしかにいる。

しかし、わたしはこのような解釈は、当該箇所の不適切な翻訳によってもたらされているとみている。正しくは「第 3 の条件は他のふたつの条件の正当性の基礎をなすものであるが、われわれは劣等民族を統治するという信託の履行を主張している各国国民が、ただ自分自身の権威に基づいてのみこの支配を引き受けている限りは、その条件が満たされないことを見た」（*Imperialism*, p. 247, 邦訳では岩波文庫 下巻, 206

頁に該当)と訳すべきだと考えている。つまり、結論的に言う、わたしは、ホブスンが第1, 2の条件は、干渉の理論的根拠であり、第3の条件はその実現条件とみなしていたと考えている。そして、さしあたり『帝国主義論』刊行時には、第3の条件は満たされてはいないと主張していたに過ぎなかったものであり、だからといって、ホブスンがそれによって第1, 2の条件もともに、誤っているとみなしていたわけではなかった、と解釈している。

筆者は、「エピローグ」で「若い研究者」から「いまのヨーロッパや日本の経済をどうみるのか、それとホブスンとの関係を明らかにしてほしいという、有難い批判と注文」(289頁)を受けたと語っている。本書は、この「批判と注文」に答えるべく、随所に、ブレア政権による現代イギリスの経済改革に注目し、それを基本的に評価しつつ、それが「ホブスンの社会経済学の発想方式と原理的に共通している」(11頁)という立場から、かれを通して、現代イギリスや日本の経済改革の方向を示そうとしている点が見受けられる。しかしながら、わたしは、本書がうえのような「批判と注文」に正直に答え過ぎていると思う。なぜなら、筆者が望む「生活者主体の分権主義的国家」(Ⅲ頁)を、ホブスン自身も展望していたとは、とうてい言えないからである。わたしは筆者に、まずホブスンとかれが生きた時代に密着していただきたかったと思う。そうであったならば、後進の研究者にとって、本書が乗り越えることがきわめて困難な、つまりそれだけ研究意欲を掻き立てられる最初のホブスン研究になっていたであろうと思う。